



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,044	5.9	1,386	87.8	1,290	88.7	862	120.2
26年3月期第2四半期	26,493	△1.3	738	△19.7	683	2.8	391	47.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 922百万円 (26.3%) 26年3月期第2四半期 730百万円 (395.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.18	20.13
26年3月期第2四半期	9.18	9.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	58,488	20,602	33.4	456.65
26年3月期	57,570	19,886	32.6	440.00

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,512百万円 26年3月期 18,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	7.1	2,900	17.0	2,700	13.7	1,500	12.2	35.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	43,421,609株	26年3月期	43,421,609株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	691,464株	26年3月期	722,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	42,719,822株	26年3月期2Q	42,672,145株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、夏場の天候不順や消費増税に伴う駆け込み需要の反動による弱い動きもみられます。

化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇や円安を背景とする基礎原料ナフサ価格の高止まりが収益を大きく圧迫しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り越えるため、コア製品事業の拡販に努めずとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減活動などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は280億44百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は13億86百万円（前年同四半期比87.8%増）、経常利益は12億90百万円（前年同四半期比88.7%増）、四半期純利益は8億62百万円（前年同四半期比120.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、機械・金属用途の活性剤は好調に推移し、IT・電子用途の活性剤は伸長しました。石鹼・洗剤用途の活性剤は顕著に伸長しました。

海外では、繊維用途の活性剤がやや低調に推移しましたが、塗料・色材用途及びゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は108億12百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

営業利益は、売上高が伸長したことにより6億70百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は天候不順により飼料用途が低迷し、医薬品用途はやや低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途や化粧品用途がやや低調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途や医薬品用途が堅調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が伸長し、化粧品用途は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は34億92百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高は好調に推移しましたが、営業経費がかさみ1億64百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、好調に推移しました。

重防食塗料用途は需要が落ち込みやや低迷しましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により大幅に伸長しました。フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は47億7百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

営業利益は、売上高が好調に推移したことに加え営業経費の削減により1億48百万円（前年同四半期比397.8%増）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途がやや低迷しましたが、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が伸長しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維用途がやや低調に推移しましたが、フィルム用途は堅調に推移しました。

海外では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途が必要回復により顕著に伸長し、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が堅調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は57億11百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したことにより3億58百万円（前年同四半期比921.0%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

射出成形用ペレットは堅調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストはやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は33億20百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

営業利益は、売上高は低迷しましたが、高付加価値品の売上高が大幅に伸長したことにより44百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ9億18百万円増加し、584億88百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金は10億64百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億95百万円、建設仮勘定が9億32百万円、投資有価証券が3億72百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ2億1百万円増加し、378億85百万円となりました。その主な要因は、短期借入金は30億43百万円減少しましたが、長期借入金が33億86百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ7億16百万円増加し、206億2百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払2億98百万円、当四半期純利益8億62百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響1億17百万円の計上などにより利益剰余金が6億81百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前期末と比べて0.8ポイント改善し33.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて10億64百万円減少し、81億25百万円となりました。

営業活動により、資金は6億64百万円増加しました。これは、売上債権の増加6億39百万円、法人税等の支払5億21百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前四半期純利益12億67百万円、減価償却費10億61百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動により、資金は15億69百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得13億2百万円、投資有価証券の取得2億49百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動により、資金は1億26百万円減少しました。これは、長期借入金の新規借入51億円などにより資金が増加したのに対し、短期借入金の純減少額32億30百万円、長期借入金の返済15億円、配当金の支払2億97百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月12日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した優良社債の利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182百万円減少し、利益剰余金が117百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,200	8,135
受取手形及び売掛金	13,960	14,556
商品及び製品	6,394	6,342
仕掛品	51	48
原材料及び貯蔵品	1,676	1,714
前払費用	222	213
繰延税金資産	324	259
その他	1,398	1,751
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	33,215	33,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,309	8,138
機械装置及び運搬具(純額)	3,805	3,519
工具、器具及び備品(純額)	432	406
土地	6,540	6,549
リース資産(純額)	636	889
建設仮勘定	168	1,100
有形固定資産合計	19,891	20,603
無形固定資産	453	595
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	3,557
長期貸付金	29	28
長期前払費用	344	307
繰延税金資産	110	44
その他	353	342
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	4,009	4,273
固定資産合計	24,354	25,473
資産合計	57,570	58,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489	11,504
短期借入金	10,661	7,618
リース債務	249	332
未払法人税等	542	210
賞与引当金	503	442
未払事業所税	32	14
未払費用	218	204
その他	1,588	1,702
流動負債合計	25,284	22,029
固定負債		
長期借入金	10,018	13,404
リース債務	850	1,206
繰延税金負債	65	137
退職給付に係る負債	1,124	813
資産除去債務	71	71
その他	269	222
固定負債合計	12,399	15,856
負債合計	37,683	37,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141	7,141
資本剰余金	5,470	5,471
利益剰余金	6,008	6,689
自己株式	△190	△182
株主資本合計	18,430	19,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	191
繰延ヘッジ損益	△23	△18
為替換算調整勘定	243	150
退職給付に係る調整累計額	64	68
その他の包括利益累計額合計	357	392
新株予約権	15	13
少数株主持分	1,083	1,076
純資産合計	19,886	20,602
負債純資産合計	57,570	58,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,493	28,044
売上原価	21,250	22,043
売上総利益	5,242	6,001
販売費及び一般管理費	4,504	4,614
営業利益	738	1,386
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	23	27
持分法による投資利益	35	16
為替差益	34	20
その他	53	46
営業外収益合計	148	115
営業外費用		
支払利息	147	142
その他	55	69
営業外費用合計	203	212
経常利益	683	1,290
特別損失		
固定資産処分損	20	23
特別損失合計	20	23
税金等調整前四半期純利益	663	1,267
法人税、住民税及び事業税	187	239
法人税等調整額	39	113
法人税等合計	226	352
少数株主損益調整前四半期純利益	436	914
少数株主利益	44	52
四半期純利益	391	862

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	436	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	119
繰延ヘッジ損益	△25	4
為替換算調整勘定	201	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△28
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	293	8
四半期包括利益	730	922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	897
少数株主に係る四半期包括利益	99	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	663	1,267
減価償却費	1,008	1,061
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△108
受取利息及び受取配当金	△25	△32
支払利息	147	142
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△16
固定資産処分損益 (△は益)	20	23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,124	△639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,182	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,012	28
その他	△203	△424
小計	2,791	1,294
利息及び配当金の受取額	25	31
利息の支払額	△151	△139
法人税等の支払額	△225	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,439	664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,317	△1,302
投資有価証券の取得による支出	△1	△249
投資有価証券の売却による収入	287	—
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△8	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△327	△3,230
長期借入れによる収入	700	5,100
長期借入金の返済による支出	△1,590	△1,500
リース債務の返済による支出	△932	△158
配当金の支払額	△277	△297
少数株主への配当金の支払額	△30	△45
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△999	△1,064
現金及び現金同等物の期首残高	6,772	9,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,772	8,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,851	3,593	4,561	5,024	3,462	26,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,851	3,593	4,561	5,024	3,462	26,493
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	516	165	29	35	△8	738

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,812	3,492	4,707	5,711	3,320	28,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,812	3,492	4,707	5,711	3,320	28,044
セグメント利益(営業利益)	670	164	148	358	44	1,386

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。